



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 8 日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平岡 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計部長 (氏名) 林 真司 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	19,100	△4.3	4,813	△14.6	3,291	△0.1
27 年 3 月期第 3 四半期	19,979	9.8	5,641	47.7	3,296	41.5

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 2,201 百万円 (△38.9%) 27 年 3 月期第 3 四半期 3,607 百万円 (144.2%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 3 四半期	36	01	31	89
27 年 3 月期第 3 四半期	36	07	31	93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	1,215,587	49,000	4.0
27 年 3 月期	1,145,517	47,482	4.1

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 48,891 百万円 27 年 3 月期 47,378 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	—	—	0	00	6	50
28 年 3 月期	—	—	0	00	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報 3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	1 株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭	
通 期	24,500	△5.6	5,100	△21.3	3,500	4.5	37	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名 -)、除外 - 社 (社名 -)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	91,619,869株	27年3月期	91,567,513株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	219,232株	27年3月期	193,717株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	91,401,633株	27年3月期3Q	91,371,365株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00
28年3月期	— —	— —	— —		
28年3月期(予想)				35 00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響が見られたものの、企業の収益改善により緩やかな回復基調が続きました。

当行の主たる経営基盤である山口県におきましても、公共投資の増加や企業の景況感の回復に加え、雇用・所得情勢も改善を続けており、緩やかな回復基調を見せています。先行きについては、引き続き中国経済の減速、原油価格の下落が企業業績に及ぼす影響に注目していく必要があります。

このような環境下、当行は中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）に掲げる施策に取り組んでおり、その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

連結経常収益は、前年同四半期より8億78百万円（4.39%）減少し191億円となりました。貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少により、資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益が減少となったことによるものです。

連結経常費用は、前年同四半期より49百万円（0.34%）減少し142億87百万円となりました。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことによるものです。

以上により、連結経常利益は前年同四半期より8億28百万円（14.68%）減少し48億13百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税率の軽減や特別損失の発生が減少したことにより、前年同四半期より4百万円（0.13%）減益の32億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、「ぶちうま！山口定期預金」や「インターネット専用定期預金」をはじめとする各種キャンペーン商品が好評いただき、前連結会計年度末より820億円（7.83%）増加し1兆1,298億円となりました。

貸出金につきましては、地元中小企業向け等貸出に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末より568億円（6.89%）増加し8,821億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より290億円（13.20%）減少し、1,910億円となりました。

以上を主因として、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より700億円（6.11%）増加し1兆2,155億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月6日に発表致しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

子会社の異動は該当ありません。

なお、第2四半期連結会計期間において㈱ジェイ・モーゲージバンクの発行済株式総数の20%の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当行及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	73,691	101,550
買入金銭債権	1,393	1,709
商品有価証券	22	37
金銭の信託	3,500	3,010
有価証券	220,123	191,059
貸出金	825,239	882,115
外国為替	201	385
その他資産	10,603	14,835
有形固定資産	10,887	11,278
無形固定資産	2,219	2,415
繰延税金資産	41	21
支払承諾見返	1,813	11,011
貸倒引当金	△4,221	△3,844
資産の部合計	1,145,517	1,215,587
負債の部		
預金	1,047,757	1,129,824
コールマネー	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	—	1,187
借入金	3,342	2,332
社債	13,100	11,100
その他負債	7,085	6,765
退職給付に係る負債	2,543	2,448
役員退職慰労引当金	221	239
睡眠預金払戻損失引当金	168	167
利息返還損失引当金	9	13
偶発損失引当金	119	139
繰延税金負債	911	392
再評価に係る繰延税金負債	963	963
支払承諾	1,813	11,011
負債の部合計	1,098,035	1,166,586
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	14,732	17,351
自己株式	△64	△74
株主資本合計	37,659	40,267
その他有価証券評価差額金	8,455	7,306
繰延ヘッジ損益	△32	△15
土地再評価差額金	1,510	1,510
退職給付に係る調整累計額	△214	△177
その他の包括利益累計額合計	9,718	8,624
非支配株主持分	104	108
純資産の部合計	47,482	49,000
負債及び純資産の部合計	1,145,517	1,215,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	19,979	19,100
資金運用収益	15,366	14,459
(うち貸出金利息)	12,618	12,741
(うち有価証券利息配当金)	2,554	1,615
役務取引等収益	2,415	2,712
その他業務収益	1,848	357
その他経常収益	349	1,570
経常費用	14,337	14,287
資金調達費用	1,848	1,992
(うち預金利息)	1,553	1,710
役務取引等費用	3,058	3,278
その他業務費用	67	6
営業経費	8,713	8,734
その他経常費用	649	274
経常利益	5,641	4,813
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	247	10
固定資産処分損	91	10
減損損失	156	—
税金等調整前四半期純利益	5,405	4,803
法人税等	2,109	1,507
四半期純利益	3,296	3,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,296	3,291

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,296	3,295
その他の包括利益	310	△1,094
その他有価証券評価差額金	242	△1,148
繰延ヘッジ損益	26	16
退職給付に係る調整額	41	37
四半期包括利益	3,607	2,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,606	2,197
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期第3四半期財務情報 説明資料

当行の平成28年3月期第3四半期（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 平成28年3月期第3四半期の業績

【単体】	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		通期予想計数 (平成28年3月期)
		前年同四半期比			
経常収益	18,362	△ 1,125	19,487		23,600
業務粗利益	11,881	△ 2,502	14,384		
資金利益	12,638	△ 896	13,535		
役務取引等利益	△ 1,107	△ 176	△ 931		
その他業務利益	350	△ 1,429	1,780		
国債等債券損益	(356)	(△ 1,382)	(1,738)		
経費(除く臨時処理分)	8,370	△ 66	8,436		
一般貸倒引当金繰入額	-	39	△ 39		
業務純益	3,511	△ 2,475	5,987		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,511	△ 2,436	5,947		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,155	△ 1,053	4,209		
臨時損益	1,163	1,586	△ 422		
不良債権処理額	-	△ 452	452		
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 451	451		
株式等関係損益	1,006	782	223		
経常利益	4,675	△ 889	5,564		5,100
特別損益	△ 9	226	△ 235		
減損損失	-	△ 156	156		
税引前四半期純利益	4,665	△ 662	5,328		
法人税等	1,410	△ 635	2,046		
四半期純利益	3,254	△ 27	3,282		3,500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,974	5,125	5,029
危険債権	10,086	9,312	9,336
要管理債権	697	1,627	1,345
合計	15,758	16,065	15,711
総与信に占める開示債権の割合	1.74	1.97	1.80

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成28年3月末 (予想値)	(参考) 平成27年9月末
	連結自己資本比率	9.1%程度

	平成28年3月末 (予想値)	(参考) 平成27年9月末
	単体自己資本比率	9.1%程度

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額

	平成27年12月末			平成26年12月末			平成27年9月末（実績）		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	1,768	1,871	103	1,899	2,013	113	1,775	1,871	96
株式	46	118	72	55	118	63	48	113	64
債券	1,361	1,381	19	1,503	1,528	24	1,404	1,424	20
外国債券	163	164	0	163	167	3	133	135	1
その他	196	208	11	176	199	22	188	198	10

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成27年12月末			平成26年12月末			平成27年9月末（実績）		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高（単体）

○預金残高

	平成27年12月末		平成26年12月末	
	金額	金額	金額	金額
預金残高（譲渡性預金を除く）	11,305	10,271	10,271	11,305
うち個人預金	8,913	8,137	8,137	8,913

（参考）

平成27年9月末
11,382
8,813

○貸出金残高

	平成27年12月末		平成26年12月末	
	金額	金額	金額	金額
貸出金残高	8,899	8,085	8,085	8,899
うち消費者ローン	3,202	2,932	2,932	3,202
うち住宅ローン	2,757	2,507	2,507	2,757

（参考）

平成27年9月末
8,592
3,127
2,680

○預り資産残高

	平成27年12月末		平成26年12月末	
	金額	金額	金額	金額
預り資産残高	12,935	11,807	11,807	12,935
預金	11,305	10,271	10,271	11,305
譲渡性預金	—	—	—	—
投資信託	407	412	412	407
公共債	27	35	35	27
個人年金保険・終身保険	1,194	1,088	1,088	1,194

（参考）

平成27年9月末
13,099
11,382
115
404
29
1,168

以上